により構成された組織をいう。以下同じ。）として参加することができる。その場合、入札書類提出時までに共同事業体を結成し、代表者を定め、ほかの者は構成員として参加するものとする。また、共同事業体の構成員は、全ての資格を満たす必要があり、他の共同事業体の構成員となること、又は、単独で入札に参加することはできない。

なお、共同事業体で入札に参加する場合は、共同事業体結成に関する協定書又はこれに類する書類を作成すること。

⑿　提案書提出日において、ＩＳＭＳ（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証又は一般財団法人日本情報経済社会推進協会によるプライバシーマークの認定を受けていること。

⒀　落札者の決定に関する審査を行う外部有識者（評価者）本人又はこれらの者と資本若しくは人事面において関連のある事業者でないこと。

3　落札者の決定方法

入札参加者は、技術提案書の提出と価格をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

なお、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算して落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免除事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

また、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじ引を引かせて落札者を決定するものする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑴　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

⑵　入札に係る技術提案が、入札説明書及び仕様書において明らかにした専門的知識、技術及び創意等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求をすべて満たしていること。

⑶　総合評価の方法

ア　入札価格の得点は、入札価格を予定価格で除して得た値を１から減じて得た値に入札価格に対する得点配分を乗じて得た値とする。

イ　技術提案に対する得点は、提出された技術提案書に基づき、総合評価基準によって示された得点配分に従い得点を与える。

ウ　アで得られた値とイで得られた値の合計により評価する。

4　契約条項を示す場所等

⑴　契約に関する問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　不動産・建設経済局総務課予算第二係　池谷　翔平　電話03―5253―8111　内線30―103

⑵　仕様に関する問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　不動産・建設経済局不動産・市場整備課情報分析係　平田　凌大　電話03―5253―8111　内線30―214

⑶　入札説明書、仕様書及び総合評価基準の交付場所、交付期間

不動産・建設経済局総務課

令和６年１月15日～令和６年２月15日12：00までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、９時30分から18時15分まで交付する。

⑷　競争参加資格確認申請書及び技術提案の提出期限及び提出場所

令和６年２月15日12：00まで

不動産・建設経済局総務課

⑸　競争参加資格の確認の通知及び技術提案の採否の通知　令和６年３月７日までに電子調達システムで通知する。ただし、紙入札方式による場合は、文書により通知するものとする。

⑹　入札受付期間日時及び提出場所

令和６年３月７日16：00～令和６年３月12日16：00まで

不動産・建設経済局総務課

⑺　開札の日時及び場所

令和６年３月13日16：00

不動産・建設経済局局議室

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書の作成の要否　契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.geps.go.jp/

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIOMI Hideyuki, Director-General, Real Estate and Construction Economy Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of real estate transaction price online response system.

⑷　Fulfillment period : 31, March, 2029

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B on “offer of services” in Kanto・Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　15th Feburuary, 2024

⑻　Time-limit for Tender : 16 : 00　12 March, 2024

⑼　Contact point for the notice : IKEYA Syouhei, General Affairs Division, Real Estate and Construction Economy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Japan. TEL 03―5253―8111 ex. 30103

⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和６年１月15日

分任支出負担行為担当官

福岡航空交通管制部長　近藤　匡生

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量　令和６年度フライトオブジェクト分析装置運用保守管理請負

⑶　履行場所　福岡航空交通管制部航空交通管理センター

⑷　調達案件の仕様等　フライトオブジェクト分析装置運用保守管理

⑸　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。